特集2

＜震災特集＞

大久保昌一・大阪大学名誉教授に訊く
「日本の都市計画の現状と今後の在り方」その2

The present conditions of the city planning of our country & what would be important in the future? (Part 2)

Key Words：Unification of the city planning, The basic local government. Redundancy

（聞き手：生産技術振興協会 事務局長　巽　昭夫）

ー東日本大震災から半年が過ぎた。大久保先生は常日頃、災害が多い日本だからこそ原発から自然エネルギーへの転換をすべきと主張するとともに、普遍的なまちづくりの在り方として都市が備えるべき都市像とその要件をまとめられている。今回大震災の復興へ向けて、都市づくりの考え方を訊いた。

●誰もが住みたくなる都市計画を目指すべき

大久保：理屈から言えば、日本はつじつまがあっていない国だと思う。専門家達はディテールのことは主張するが、抜本的な問題には触れたがらない。ドイツ・ベルリン州の大臣は、官公庁のゲットー（隔離集合居住地域）をつくるのでなく、リヴァブル・ベルリン、すなわち誰もが住みたくなるベルリンをつくるのだと主張した。そうした考えが日本には全く見あたらない。日本の都市計画には、農村（country）が入っていない。だから国土の数％しか法律として整備されておらず、90数％は整備されていない地帯となっている。そのため、環境計画の観点が欠落し、事後処理にまわっている。環境計画は悪影響が出ないよう事前に制御する計画のことだが、日本では後始末にまわっている。さらにもう一つ重要な都市防災計画も、部分的防災しかできていない。表ー1をみてほしい。世界の面積の0.25％の土地に世界の被害総額の15％の自然被害が集中している。日本列島はいたるところが地震の巣状態にあり、つい最近の集中豪雨による自然災害も然りである。安全・安心な街づくりには、都市農村計画、都市環境計画、都市防災計画を統合した法律としての都市計画法でなければならないだろう。現在の都市計画法はいわば欠陥法であり、いくら部分的なことを主張してもうまくいかないと思う。

表ー1　自然災害大国日本

項　目	日　本	世　界
マグニチュード6.0以上の地震回数(1994~2003の合計)	220 (22.9%)	220 (22.9%)
1万年以内に噴火した火山等	108 (7.1%)	1511 (100%)
日本国土面積は世界の0.25%	自然災害総被害額の15%	
日本の木造密集市街地面積（地震で大規模災害発生可能性あり）	全国	7971ha(100%)
	東京	2329ha(29.34%)
	大阪	2295ha(28.79%)

ー日本の都市計画がなぜそうなったのか。

●富国強兵・殖産興業が尾を引いたまま

大久保：明治以降の近代化は日本の国是だった。西欧諸国に早く追いつくため、富国強兵、殖産興業の旗印の下、都市計画も全て産業優先主義であり、いまだにそれが尾を引いている。表ー2をみてほしい。都市計画は、人間中心の誰もが住みたくなるリヴァブルシティ（Libable City）でなければならない。それは環境都市、観光都市、産業都市であれ、全ての都市は基礎的にそうあるべきだが、日本では根本

大久保 昌一　氏（大阪大学名誉教授）

大阪大学工学部助教授、同法学部教授、同法学部長を経て現職。
2002年日本都市計画学会功績賞、2003年日本計画行政学会論説賞、その他多数受賞あり。
著書等に『都市論の脱構築』(学芸出版社)、『空間計画ノート』(清文社)、『苦悩する都市再開発』(編著、都市文化社)、『有機的都市論』(都市文化社)、『地価と都市計画』(学芸出版社)、『環境計画叢書』全五巻(監訳、清文社)、その他多数。

表―2　全ての都市が具備すべき都市像と要件群

都　市　像		要件 1	要件 2	要件 3	要件 4
基礎的	リヴァブルシティ	誰もが住みたくなる	子どもを育てるのに最適な	歳をとるのに最適な	生活質を味わうのに最適な
社会的	インクルーシブシティ	他者との共生	異者との共生	弱者との共生	バリアフリー
経済的	アトラクティブ	人材の吸引	ヴィジターの吸引	資本の吸引	都市活力高揚
政治的	パーテシペーションシティ	住民参加	住民提案	公民共働	自立･自律･自由
空間的	コンパクトシティ	遠心から求心型へのシフト	新市街地開発抑制	既成市街地の質的高揚	モータリ抑制
文化的	カルチュラルシティ	コスモロジーの保全	歴史的風土保全伝統的文化保全	風景の中の都市	新文化の創造
持続的	サスティナブルシティ	未来性の原則	社会正義の原則	自己充足の原則	アメニティとエコロジーの統合

が忘れられている。根本的な欠陥を認識しないで、ディテール（部分的なこと）だけを論ずることは意味がない。政府がまちがった施策をやっているのに対し、国民、住民からの批判もない。都市計画のことは、いまだに国土交通省が乗り出してくる官僚国家である。本当は人民国家でなければならないのに、日本はそうなっていない。

―今後の日本の都市の在り方とは。

●人民・庶民主権、ヒト中心主義への転換を

大久保：市民主権ではなく、人民主権となるべきだろう。一昔前までは、市民はブルジョア、特定の有産階級が市民権を持って都市をつくっていた。今後は無産階級の庶民（People）が主権を持たなくてはならないと思う。利益は国益ではなく人類益（human interest）。そして人間中心主義（Anthropocentrism）でなくて、ヒト中心主義（Homocentrism、ホモセントリズム）でなくてはならない。ホモ（Homo）とは人（ヒト）であり、他の生物と仲良くやっていく、生物の一種としての在り方をさす。逆に人間中心主義は、人間が最も進化した存在、人間様だけの考え方だ。そうした考え方を法の中心に据えることが大事だと思う。

アメニティであれ、ホモセントリズムでは人間だけが快適であっては芳しくない。ベルリン州の大臣が言ったように、4分の1の緑地を用意してアメニティ豊かな都市をつくる。それは人間だけの快適でなく、生物多様性（biodiversity）が保存できる、アメニティとエコロジーが統合されることが重要である。

―都市づくりが西欧諸国に比べて遅れているということか。

●理念・哲学・倫理を教えるべき

大久保：先進国といわれるG7の中で、日本がいちばん遅れていると思う。マスコミにしろ、研究者にしろ、その根本的問題を放置している。日本には都市づくりの教養が希薄だといってよいのではないか。アメニティ、エコロジーが統合された形のまちづくりが必要であり、それは官僚主義的でなく、人民が合い寄ってつくるもの。そうしたことを、小学校教育の段階から教えなくてはいけないと思う。現実は根本的なことを教えないで、テクニカルな方法論をもてあそんでいる状況だといえる。理念、哲学、倫

理についてもっと教えるべきだろう。自然とは何か、人民とは何か、市民主権と人民主権の根本的な違いは何かを教えていけば、自然と何が大切なことかを自覚できるようになるはずだ。

そうした観点から言えば、すみやかにエネルギーを原発に依存する社会から脱却するべきだと思う。太陽光、風力、地熱、水力など、自然から発生するエネルギーの方向に切り替える必要がある。切り替えが早いのはドイツであり、ベルギー、オランダもそうだ。

―大久保先生はかねてから、都市のコンパクトシティ化を主張しておられるが。

●縮小型のコンパクトシティ

大久保：拡大型の都市は、高炭素型の社会になってしまう。今後は縮小型のコンパクトシティに向かわなければならないと思う。戦後一貫して拡大してきた都市だが、コンパクトシティの方向が打ち出されたのは1972年の第1次オイルショック以降で、右肩上がりの経済成長がダウンしたのが契機となった。1976年、イギリスの環境大臣ピーター・ショーのマンチェスター宣言が始まりである。彼はマンチェスターを訪れて驚いた。エネルギーが郊外へと拡大する一方で、インナーシティが衰退している状況に接し、それまでの拡大政策を改めた。インナーシティの都市再生を行う方向で、イギリスはコンパクトシティ政策へと180度転換したわけだ。オランダは低炭素社会型のコンパクトシティを指向し、1985年、国の「都市地域構造概要」でコンパクトシティの概念を導入し、1990年には全ての空間開発は持続可能な開発の枠組み内に位置付けることを規定した。

●大阪は拡大型の典型

そうした方向性と逆行した先進国が日本であり、とくに大阪はその典型だと思う。南部の泉北、岸和田の丘陵開発では大幅な赤字をつくった。やればやるほど赤字がかさみ、結局は破綻した。それにもかかわらず「彩都」と称して北部へと向きを変え、拡大型の政策を進めている。1992年の国際会議で西欧諸国関係者のスピーチを聞いた私は、帰国後に神戸市長に拡大型からコンパクト化への180度転換を進言した。そこで神戸市長はそれまでの六甲山ろく開発、埋め立て推進をやめることを了解した。兵庫

県知事にも同様なことを進言した。宝塚の県有地開発を検討中であり、当初は実現困難とのことだったが、「やればやるほど赤字になる。県有地は水源確保に役立っている」と知事を説き伏せた。しかし、大阪府には私が関係する部署がなく、言うべき機会に恵まれなかった。大阪府、大阪市も湾岸開発はもうやめるべきだと思う。例えばWTCタワーはいわば負の遺産といえる。それにもかかわらず大阪府知事は府庁舎を移転するという。個人的意見としてはいかがなものかと思っている。

―「災い転じて福となす」という諺があるが、東日本大震災を契機に、福となすカギとなることは。

●特殊・特別でなく、日常としての視点が重要

大久保：大地震や大津波は、特別な日に、特別な場所で起こるといった観念があったと思う。今回の大震災は、それは特殊・特別でなく、一般的なこと、日本は「震災列島」であることを再認識することになった。今回は東日本全域にわたり、それを示したが、同じことが西日本、九州、四国でもあり得るわけだ。特別法での対応ではなく、一般、日常的な現象という視点から法体系、施設体系、防災体系を整備すべきだろう。特殊日本化された現象を、日常的現象として捉えるという視点の重要性を教えてくれた。それが「災い転じて福となす」視点だと思う。

―阪神大震災の時は「ボランティア元年」の契機となった。

●アトラクティブな魅力づくりを

大久保：阪神大震災当時は、行政が主体となれないから行政支援にボランティアが関わった。今回の

ことを契機に、行政はボランタリーに頼るのではなく、大震災は特別でなく日常的に起こるという視点から行政体制をしっかり立て直すべきだろう。

政府のやるべき最も重要なことは、国民の生命の安全を保つことだ。しかし、根本的任務を忘れて現場に行き、的はずれなことを言う。マスコミもそれを指摘しない。市民も何も言わない。私は3つのことが政府の役割だと思う。セーフティ・オブ・ライフ（生活の安全）、サブリティ・オブ・ライフ＆ボディ（身体と精神の安全）、セキュリティ・オブ・リビング（居住の安全）、この3つを最重視して政府はのぞむべきだろう。しかし、残念ながらそのことを忘れている。富国強兵、殖産興業の視点から、産業資本をいかに増強するかの方向ばかりに目が向いている。だから、G7の中で公園面積は一人当たり4 m^2と最も狭い。EC諸国では30 m^2以上ある。歩道の整備も放置されている。ところが道路だけは世界一の長さである。住宅は人間の尊厳（human dignity）に相応しいものであるべきなのに、立って半畳、寝て1畳、ウサギ小屋と揶揄されるありさまだ。

イギリスが1909年、都市計画法を策定した。当時のイギリスでは自由放任がよいという世論の中で、都市計画による取り締まりは時代錯誤だと言われた。前年（1908年）の国会でジョー・バーンズ地方行政長官は、健全な家庭・美しい住宅・楽しい街・品格のある都市・健康な郊外のために、都市計画法が必要であると説いた。それに対し、日本のインフラは、今でもその全てが産業インフラであり、生活インフラはきわめて貧しい。歩道は世界で一番短く、公園は世界で一番狭い、改善の余地が多い国である。イギリスでは政治が日常化している。タクシーの運転手は新しくできた法律にも詳しい。日本では、日常と法律は関係ないと思われている。

表－2の中に「アトラクティブ」という項目がある。日本でもよく使われるチャーミングという言葉は、感情に訴える魅力。アトラクティブは感情だけでなく、理性、個性にも訴えることができる。単に感情的にアメニティがあるということでなく、エコロジーと統合された理性、個性、感性など、あらゆる能力に訴えるという意味合いで、（日本語には無いが）アトラクティブという観点が重要だろう。

昨年、大阪大学空手道部OB会から贈られた認定証